外郭団体評価調書【公益•一般法人用】

1. 基本情報

令和5年7月1日 現在

団体名	公益財団法人 新潟市芸術文化振興財	<u>寸</u>	1-			
所在地	新潟市中央区西堀前通六番町894番地	1				
代表者(職・氏名)	理事長 德永 健一 電話番号 025-378-4500 内線35330					
(所属・職)	公益財団法人 新潟市芸術文化振興財団	ホームページ	http://www.mm	jp.or.jp/nc-acpf/		
市所管課	文化スポーツ部 文化政策課	電子メール	zaidansoumuka@	@niigata.email.ne.jp		
基本財産 (基本金)	900,000 千円	設立年月日	平成3年7月6日 (平成24年4月1日2	公益財団法人へ移行)		
	氏名・団体等名称	出資	等額	出資等比率		
	新潟市		900,000 千円	100.0 %		
			千円	%		
出資者			千円	%		
			千円	%		
			千円	%		
	┃ ┃ 新潟市民の芸術文化及び歴史文化の打	5日子回 4 一一一	千円	% 3 + // o Anth z = F		
設立目的	することを目的とする。(定款第3条より)		T-17 11 71 11 7 7 11 7 1			
経営理念 経営方針	上記の目的を達成するため次の事業を行 (1) 文化的な環境の充実及び文化活動。 (2) 芸術文化の創造・発信、振興及び普 (3) 歴史文化の振興及び情報収集・提供 (4) その他この法人の目的を達成するた (定款第4条より)	の活性化事業 及 t並びに調査研究				

2. 主要事業

事業名① 事務局文化事業(公1) 新潟市出身作家の顕彰、文化事業の共催・後援・助成などの実施のほか、アー ツカウンシル新潟による文化団体等への支援・助成事業や情報の収集・発信、企 画提案等の多様な事業の実施により、新潟市の文化的な基盤の充実、各分野の文 化活動の活性化を目的として事業を実施し、市民の自主的な文化活動を支援す 事業概要る。 (市政へどのように寄与・貢献するのか) 多様な支援・助成・情報提供などの実施により、文化的基盤の充実や文化活動 の活性化を目指し、自主的自発的な市民文化の創造に寄与する。 事業区分 主体区分 収支区分 単位 | テ♯・シキサ | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 予算 55, 569 51, 223 69, 294 55, 255 公益事業 自主事業 支出額 千円 決算 61, 270 57,076 53, 335 活動指標① 実績 年度 単位 計画 達成・未達成の理由 R5 件 17 申請12件、審査会を開催して交付 件 12 助成金交付件数 R4 6 決定 申請15件、審査会を開催して交付 (活動+基盤+ス テップアップ) 7 決定 R3 件 13 申請12件、審査会を開催して交付 R2 件 9 8 決定 活動指標② 年度 単位 計画 実績 達成・未達成の理由 R5 R4 R3 R2 活動指標③ 年度 単位 計画 実績 達成・未達成の理由 **R5** R4 R3 R2

所管課の関わり及び 主要事業にかかる評価 財団と定期的な情報共有や意見交換を行うなど、所管課として適切な意見を伝えている。アーツカウンシル新潟の助成事業については、活動指標の実績が計画を下回る状況が続いているため、改善を図りながら、引き続き事業の目的に向けて努めることを期待する。

2. 主要事業

事業概要

市民芸術文化会館・音楽文化会館事業・ 事業名② 県民会館事業(公2)

(概要)

市民芸術文化会館の三つの専門ホールや音楽文化会館・県民会館の諸施設を活用した、音楽・ 演劇・能楽などの鑑賞系・普及系・育成系事業や新潟発創造事業等の文化事業を行うほか、コ ンサートホール・劇場・能楽堂・ギャラリー・スタジオ・練習室等の管理運営及び貸館事業 (公益目的に合致するもの)を行う。

(市政へどのように寄与・貢献するのか)

- 1. 新潟から全国へ 世界へ発信
 - りゅーとぴあ発の先進的、実験的な舞踊・演劇作品を創造、国内外へ発信し、鑑賞機会を増やすとともに、新潟のひいては日本の存在感を高める 【創造】【発展】【社会貢献】
 - 2. 芸術文化を通じて「生きる力」を育む
 - 2. 云州文化を通じて「生きる力」を育む。
 市民の文化活動を支援し、文化を支える人材を育成するとともに文化を通じて地域のコミュニティを創造・再生し、「より良く生きる社会」を作る 【継承】【社会貢献】
 3. 新潟の文化を次世代へ継承し、市民の誇りにつなげる「在来と外来」「伝統と革新」を融合させることができる新潟の"みなとまち気質"で、これまで育てた文化を次世代へ、そしてシビックプライドへ 【継承】【発展】【社会貢献】また、音楽文化会館では、音楽や芸能に親しむ市民の練習、発表の場を提供することで、市民の芸術文化活動の起野地大に客与さる 芸術文化活動の裾野拡大に寄与する。

事業区分 主体区分	収支区	区分 単位	立 ^{予算・決算} 令	和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
公益事業 自主事業	支出	額「千日	予算 1	, 433, 405	1, 379, 462	1, 401, 547	1, 411, 266
公益事業 日土事業	又山1	() ()		, 135, 763	1, 238, 142	1, 450, 414	-
活動指標①	年度	単位	計画	実績		達成・未達成	太の理由
	R5	人	347, 000	_			
市民芸術文化会館利用者数	R4	人	347, 000	245, 316	コロナ禍 下回った。	から脱却して	`(来場控え)は おらす、目標を
(全体)	R3	人	347, 000	194, 555	の影響できるを達成できる	利用中止・取 きなかった。	!コロナウイルス 消等により目標
	R2	人	347, 000		設利用敬意	遠・中止が相 かった。	染拡大による施 次ぎ、目標を達
活動指標②	年度	単位	計画	実績		達成・未達成	はの理由
	R5	人	100, 000	_			
市民芸術文化会館文化事業	R4	人	100, 000	84, 890) コロナ禍 下回った。	から脱却して	`(来場控え)は 「おらす、目標を
(自主文化事業) 年間鑑賞者数	R3	人	100, 000	57, 753			拡大の影響が残る
	R2	人	100, 000) ことに加え、 キャパ1/2と	実施の場合も観9 したため、目標を	こよる中止が相次いだ 客マインドを考慮し 達成できなかった。
活動指標③	年度	単位	計画	実績		達成・未達成	ばの理由 ロー
	R5	%	67. 0				
文化事業 自主財源比率	R4	%	67. 0	72. 4	自主財源確	E 保に努め目標	を達成した。
	R3	%	67. 0	69. 1	自主財源確	E 保に努め目標	を達成した。
	R2	%	67. 0	46. 4	新型コロナドを考慮し 成できなか・	キャパ1/2で実施	大による観客マイン 正したため、目標を達

活動指標④	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由
	R5	人	168, 000	_	
音楽文化会館	R4	人	168, 000	109, 802	新型コロナウィルスの影響で人数抑制 などにより目標を達成できなかった。
入場者数	R3	人	168, 000	69, 049	新型コロナウィルスの影響で利用の取 消や人数抑制などにより目標を達成で きなかった。
	R2	人	168, 000	57, 694	新型コロナウィルスの影響で利用の取 消や延期などにより目標を達成できな かった。
活動指標⑤	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由
	R5	%	86.0	-	
コンサートホール	R4	%	86. 0	89. 5	前年度までの新型コロナウィルス感染 拡大による施設利用敬遠・中止から回 復した。
稼働率	R3	%	86. 0	78. 7	前年度に引き続き新型コロナウイルス の影響で利用中止・取消等により目標 を達成できなかった。
	R2	%	86.0	56. 7	新型コロナウイルス感染拡大による施設利用敬遠・中止が相次ぎ、目標を達成できなかった。
活動指標⑥	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由
活動指標⑥	年度 R5	単位 %	計画 80.0	実績 -	
				実績 - 78.5	前年度までの新型コロナウィルス感染 拡大による施設利用敬遠・中止からほ ぼ回復した。
活動指標⑥ 劇場稼働率	R5	%	80. 0	-	前年度までの新型コロナウィルス感染 拡大による施設利用敬遠・中止からほ ば回復した。 前年度に引き続き新型コロナウイルス の影響で利用中止・取消等により目標 を達成できなかった。
劇場稼働率	R5 R4 R3	% % %	80. 0 80. 0 80. 0	- 78. 5 68. 6 55. 8	前年度までの新型コロナウィルス感染 拡大による施設利用敬遠・中止からほ ば回復した。 前年度に引き続き新型コロナウイルス の影響で利用中止・取消等により目標 を達成できなかった。 新型コロナウイルス感染拡大による施 設利用敬遠・中止が相次ぎ、目標を達 成できなかった。
	R5 R4 R3	% % %	80. 0 80. 0 80. 0	- 78. 5 68. 6	前年度までの新型コロナウィルス感染拡大による施設利用敬遠・中止からほぼ回復した。 前年度に引き続き新型コロナウイルスの影響で利用中止・取消等により目標を達成できなかった。 新型コロナウイルス感染拡大による施設利用敬遠・中止が相次ぎ、目標を達
劇場稼働率	R5 R4 R3	% % %	80. 0 80. 0 80. 0	- 78. 5 68. 6 55. 8	前年度までの新型コロナウィルス感染拡大による施設利用敬遠・中止からほぼ回復した。 前年度に引き続き新型コロナウイルスの影響で利用中止・取消等により目標を達成できなかった。 新型コロナウイルス感染拡大による施設利用敬遠・中止が相次ぎ、目標を達成できなかった。 達成・未達成の理由
劇場稼働率 活動指標⑦	R5 R4 R3 R2 年度	% % % % <u>単位</u>	80.0 80.0 80.0 80.0	- 78. 5 68. 6 55. 8	前年度までの新型コロナウィルス感染拡大による施設利用敬遠・中止からほぼ回復した。 前年度に引き続き新型コロナウイルスの影響で利用中止・取消等により目標を達成できなかった。 新型コロナウイルス感染拡大による施設利用敬遠・中止が相次ぎ、目標を達成できなかった。 達成・未達成の理由 前年度に引き続き新型コロナウイルスの影響で利用中止・取消等により目標を達成できなかった。
劇場稼働率	R5 R4 R3 R2 年度	% % % 単位 %	80.0 80.0 80.0 80.0 計画 39.0	- 78. 5 68. 6 55. 8 実績 -	前年度までの新型コロナウィルス感染拡大による施設利用敬遠・中止からほぼ回復した。 前年度に引き続き新型コロナウイルスの影響で利用中止・取消等により目標を達成できなかった。 新型コロナウイルス感染拡大による施設利用敬遠・中止が相次ぎ、目標を達成できなかった。 達成・未達成の理由 前年度に引き続き新型コロナウイルスの影響で利用中止・取消等により目標

活動指標⑧	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由
	R5	%	70.0	_	
音楽文化会館	R4	%	70.0	76. 5	前年度までの新型コロナウィルス感染 拡大による施設利用敬遠・中止から回 復した。
ホール利用率	R3	%	70.0	62. 8	新型コロナウィルスの影響で利用の取 消や延期により目標を達成できなかっ た。
	R2	%	70.0	50. 7	新型コロナウィルスの影響で利用の取消や延期により目標を達成できなかった。

所管課の関わり及び 主要事業にかかる評価

文化事業にかかる補助金を交付したほか、公演情報を市公式LINEで配信するなど、情報発信にかかる協力を行った。新型コロナウイルスの影響による施設利用の敬遠等から、達成できなかった指標が多いものの、多くの指標で令和3年度より実績が増加しており、今後の目標達成に期待する。

2. 主要事業

事業名③ 歴史博物館等・旧小澤家住宅事業(公3)

(概要)

歴史博物館、旧新潟税関庁舎等、及び旧小澤家住宅において、新潟市域の歴史 文化に関する調査・研究や資料収集・保存、企画展や体験プログラム、各種講 座、施設普及事業を開催・実施するほか、施設の管理運営及び貸室事業(公益目 的に合致するもの)を行う。

事業概要

(市政へどのように寄与・貢献するのか)

上記事業を実施することにより、新潟市の歴史を明らかにし、市民の視点に立って情報を伝えることで地域アイデンティティーの形成に寄与するとともに、個性を生かしたまちづくりや新潟市の魅力を発信し、交流人口の拡大に貢献する。

事業区分 主体区分	収支区	分単	i位	予算・決算	令	·和2年度	令	和3年度	令和4年度	令和5年度
公益事業 自主事業	支出	ケ ゴ	-円	予算		172, 912		159, 562	161, 159	165, 358
			1 1	決算		167, 495	5	164, 106	164, 358	-
活動指標①	年度	単位		計画		実績		達	成・未達成の)理由
	R5	件		1	109	_				
歴史博物館 事業(企画展、講	R4	件		1	801		136	あったが、	で一部制限し 、事業内容に 内容と回数に	ついては感
座等)実施件数	R3	件		1	13		108		ナウイルスの ム等を中止し った。	
	R2	件		1	121		104		ナウイルスの った講座もあ 。	
活動指標②	年度	単位		計画		実績		達	成・未達成 <i>0</i> .)理由
	R5	件			15	-				
旧小澤家住宅	R4	件			15		32		本や体験プロ 例年並みの事	
事業(企画展、講座等)実施件数	R3	件			15		36	もあった	染症のため中 が、代替事業 並みの数を実	を行う等し
	R2	件			30		38	染症拡大	った事業もあ 予防に対応で 画するなどし	きる新たな
活動指標③	年度	単位		計画		実績		達	成・未達成 <i>の</i>)理由
	R5	人		77, 0	000	-				
歴史博物館等	R4	人		70, 0	000	87,	097	措置が解除	くの新型コロナまん後から徐々に来館 交利用ともにほぼ	首者が増加し、団
入館者数	R3	人		70, 0	000	63,	162	感染拡大防 業もあった	ウイルスによる 止のため制限や ため達成できな	中止をした事 かった。
	R2	人		79, (000	61,	151	$(4/21\sim5/$	ウイルスの影響 10)もあり、S ものの達成でき	NS等情報発

【公益財団法人 新潟市芸術文化振興財団】

活動指標④	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由
	R5	人	14, 000	-	
旧小澤家住宅	R4	人	12, 000	13, 400	新型コロナの感染状況が落ち着いた 時期もあり、観覧者が徐々に戻って きた。
入館者数	R3	人	12,000	10, 896	新型コロナ感染症による外出自粛の 気運が長引き、観覧者数がコロナ禍 以前のレベルまで回復しなかった。
	R2	人	14, 000	11, 544	新型コロナウィルス感染症拡大の影響により、観覧者数が激減した。

所管課の関わり及び 主要事業にかかる評価	広報物配布や市公式LINE掲載など、情報発信にかかる協力を行った。 令和4年度の入館者数は計画を上回る実績となっており、創意工夫を凝らした館独自の集客対策も増加の要因と思われる。今後も幅広い集客対策を実施することを期待する。 今後も感染防止対策を行いながら、市民文化の向上及び地域の活性化に貢献してほしい。
	貝臥してはしい。

3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

令和5年7月1日 現在 (単位:人)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
役員数		12	13	13	13
常	勤	3	3	3	3
	市派遣				
	市職員OB	3	3	3	3
	プロパー役員				
	他団体からの派遣				
非	常勤	9	10	10	10
	市兼任	2	2	2	2
	市職員OB	1	2	1	1
	他団体兼任	6	6	7	7
	その他				
職員数		113	108	108	104
常	勤	48	48	50	48
	市派遣	1	1	1	1
	市職員OB				
	プロパー職員	47	47	49	47
	他団体からの派遣				
非	常勤	65	60	58	56
	市兼任	11	8	7	7
	市職員OB	5	5	5	5
	他団体兼任				
	その他臨時・嘱託等	49	47	46	44
見直し	等の取組み				令和6年度から15年度 の10年間にかかる適正 人員管理計画を策定 中である。

(2)収員の心	- / 城長の小が、中州と城長と称い。/ 中川水田の称く			11/110 1/11 11	(十四・八)
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	管理職	1	1	1	1
職員の状況	一般職	100	98	99	95
	合計	101	99	100	96
	20代以下	9	7	12	6
	30代	23	24	20	17
年齢構成	40代	42	38	38	37
十四件八	50代	16	21	22	28
	60代以上	11	9	8	8
	合計	101	99	100	96

【公益財団法人 新潟市芸術文化振興財団】 (決算 単位:千円)

(3)役員報酬・職員給与等の状況

令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度(予算) 報酬・給与等 432, 199 432, 938 443, 208 451, 979 内 市職員分 1, 363 1,580 1, 337 1,698 役員 17,559 17, 120 16,051 17, 357 常勤 13,533 12, 233 12, 273 12, 303 内 市職員分 非常勤 5,054 4,026 4,887 3,778 内 市職員分 職員 414,640 415,818 427, 157 434,622 常勤 269,081 276, 980 281,802 286, 898 内 市職員分 1,363 1,580 1, 337 1,698 非常勤 145, 559 138, 838 145, 355 147, 724 内 市職員分 平均年収(市職員を除く。) 常勤役員 4,511 4,078 4,091 4, 101 常勤職員 5, 464 5,738 5,718 5,942 ・市に準じて55歳昇・市に準じて55歳昇・市に準じて55歳昇給・市に準じて55歳昇給 見直し等の取り組み 給抑制を継続実施 給抑制を継続実施 抑制を継続実施 抑制を継続実施

(4) 給与等の適正化の状況(市派遣職員を除く。)

現在の給与体系	今後の見直し予定				
団体独自の給与体系	有 予定時期 年度~				
● 市の給与体系を準用	● 無				
その他 (その他[

4. 財務の状況

(1)正味財産増減計算書

(決算 単位:千円)

)]	正味財産増減計算書 —————————————————————	A T= 0 f= -	A 1=0 /= /=	(決算 単位:千円)
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
ŕ	経常収益	1, 678, 086	1, 634, 796	1, 882, 56
	基本財産運用益	11, 199	11, 198	11, 19
	特定資産運用益	691	690	69
	受取会費			
	事業収益	1, 368, 260	1, 347, 840	1, 413, 07
	自主事業収益	122, 830	198, 945	291, 38
	受託事業収益	1, 245, 430	1, 148, 895	1, 121, 69
	受取補助金等•負担金	297, 850	274, 916	457, 52
	その他経常収益	86	152	(
并	経常費用	1, 625, 885	1, 649, 677	1, 947, 56
	事業費	1, 585, 567	1, 609, 658	1, 902, 98
	公益目的事業費	1, 364, 528	1, 455, 583	1, 671, 84
	収益目的事業費	221, 039	154, 075	231, 13
	(自主事業費)			
	(受託事業費)			
	法人会計			
	管理費	40, 318	40, 019	44, 58
3	評価損益等調整前当期経常増減額	52, 201	▲ 14,881	▲ 65, 00
Ī	評価損益等	0	0	
	基本財産評価損益等			
	特定資産評価損益等			
	投資有価証券評価損益等			
	当期経常増減額	52, 201	▲ 14, 881	▲ 65, 00
ŕ	経常外収益			
ŕ	経常外費用	63		
	当期経常外増減額	▲ 63	0	
<u> </u>	当期一般正味財産増減額	52, 138	1 4, 881	▲ 65, 00
	一般正味財産期首残高	207, 500	259, 638	244, 75
	一般正味財産期末残高	259, 638	244, 757	179, 74
5	受取補助金等•負担金	2, 162	2,000	2, 03
4	その他(基本財産運用益)	11, 463	11, 462	11, 46
	基本財産評価損益			
: - 4	持定財産評価損益			
	一般正味財産への振替額	▲ 12,822	▲ 12, 382	▲ 11, 92
<u> </u>	当期指定正味財産増減額	803	1,080	1, 57
	指定正味財産期首残高	903, 640	904, 443	905, 52
3	指定正味財産期末残高	904, 443	905, 523	907, 09
j	基金受入額	,	,	, .
· -	基金返還額			
2	当期基金増減額	0	0	
	基金期首残高		<u> </u>	
	基金期末残高	0	0	
	正味財産期末残高	1, 164, 081	1, 150, 280	1, 086, 84
		1, 101, 001	1, 100, 200	
考)			1	(決算 単位:千円)
掲)	人件費	525, 570	525, 570	540, 70

(別掲)人件費	525, 570	525, 570	540, 701
役員分	18, 995	18, 995	17, 915
職員分	506, 575	506, 575	522, 786

(2) **貸借対照表** (決算 単位:千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度
Ì	 資産の部合計	1, 683, 458	1, 688, 586	1, 638, 913
	流動資産	344, 826	335, 047	304, 172
	現金預金	262, 545	242, 903	185, 047
	未収金	64, 022	73, 378	100, 440
	有価証券			
資	その他流動資産	18, 259	18, 766	18, 685
資産の	固定資産	1, 338, 632	1, 353, 539	1, 334, 741
部	基本財産	902, 189	902, 453	902, 717
	特定資産	428, 112	441, 825	424, 759
	その他固定資産	8, 331	9, 261	7, 265
	有形固定資産	1,818	1, 307	975
	無形固定資産	6, 513	7, 954	6, 290
	その他投資等			
1	負債の部合計	519, 377	538, 306	552, 070
	流動負債	328, 027	323, 452	310, 531
負	短期借入金			
債の	その他流動負債	328, 027	323, 452	310, 531
部	固定負債	191, 350	214, 854	241, 539
	長期借入金			
	その他固定負債	191, 350	214, 854	241, 539
Ī	正味財産の部合計	1, 164, 081	1, 150, 280	1, 086, 843
	基金	0	0	0
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
正	指定正味財産	904, 443	905, 523	907, 094
味	うち補助金			
財産	(基本財産充当額)	903, 814	904, 079	904, 343
の	(特定資産充当額)	629	1, 444	1, 777
部	一般正味財産	259, 638	244, 757	179, 749
	代替基金			
	その他一般正味財産	259, 638	244, 757	179, 749
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)	236, 644	226, 596	154, 692
負債	の部及び正味財産の部合計	1, 683, 458	1, 688, 586	1, 638, 913

(3) 市財政支出等の状況

		令和2年度	令和3年度	令和4年度
市具	オ政支出等の合計	1, 355, 305	1, 243, 026	1, 282, 994
	補助金	234, 699	190, 265	358, 096
	事業費補助金	200, 613	128, 358	296, 163
	運営費補助金	34, 086	61, 907	61, 933
	設備投資に係る補助金			
	負担金			
	交付金			
	委託料	1, 120, 606	1, 052, 761	924, 898
	指定管理料(公募)			
	指定管理料(非公募)	1, 071, 737	1, 050, 584	924, 898
	業務委託(随意契約)	48, 869	2, 177	
	業務委託(その他)			
	貸付金(期中借入額)			
	出資・出捐金(追加額)			
	その他			
貸付	寸金残高			
損货	夫補償契約に係る債務残高			
損失	夫補償限度額			
債剂	务保証に係る債務残高			
	D他財政援助の状況 や使用料の減免、建物の無償貸 ^等)	会場使用料の減免(主 催事業開催時) 施設備品の貸与	会場使用料の減免(主催 事業開催時) 施設備品の貸与	会場使用料の減免(主催事 業開催時) 施設備品の貸与

(市財政支出等がある場合)目的、内容、必要性、増減理由等

当財団の設立目的に沿った文化事業を行うための財源として、また、指定管理事業を適切に遂行するための指定管理料として、市からの財政支出は必要不可欠である。

(4) 遊休財産の状況

(単位:千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	1, 164, 081	1, 150, 280	1, 086, 843
公益目的保有財産	▲ 263, 065	▲ 262, 519	▲ 262, 024
公益目的事業を行う為に必要な収益 事業等その他の業務又は活動の用に 供する財産	▲ 747, 455	▲ 745, 695	▲ 722, 958
特定の財産の取得又は改良に充てる ために保有する資金	A	A	A
合理的に算出された必要限度額以 内の特定費用準備資金	▲ 137, 094	▲ 131, 362	▲ 109, 162
拠出者の意思に従って、使用・保 有されている財産	▲ 178	A	▲ 796
遊休財産額	16, 289	10, 704	(8, 097)

5. 経営改善状況 (評価指標)

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

(1)財務の健全性

	指標	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
経常損益	当期経常増減額	52, 201	千円	▲ 14,881	千円	▲ 65, 007	千円
自己資本比率	純資産 純資産十負債	69. 1	%	68. 1	%	66. 3	%
流動比率	流動資産 流動負債	105. 1	%	103. 6	%	98. 0	%
固定長期適合率	固定資産 固定負債十純資産	98.8	%	99. 2	%	100. 5	%
借入金依存度	借入金 資産の部合計	0.0	%	0.0	%	0.0	%
剰余金(欠損金)	純資産 一資本金(基本金)	264, 081	千円	250, 280	千円	186, 843	千円
公益目的事業比率	公益目的事業費 公益・収益目的事業費+管理費	83. 9	%	88. 2	%	85. 8	%
遊休財産水準	公益目的事業費 遊休財産額	83. 77		135. 98		206	
資金運用 基本財産と 有価証券の		2 資金 3 資金	金運用 金運用	を明文化し、それ 利率は市場金利の に関する情報収集 のリスクはない。)水準を		0

(2)団体の自立性

	指標	令和2年度		令和3年度		令和4年度	令和4年度	
市職員比率	常勤職員数(市職員)	9 1	0/_	2. 1	0/0	2. 0	0/_	
	常勤職員数	2. 1 %		2.1	70	2.0	70	
財政的依存度	市財政支出	80. 8 %		76. 0 °	0/	68. 2	0/	
	経常収益+経常外収益	80.8	70	70.0	70	00. 2	70	
運営費補助比率	市運営費補助金	2. 0	0/	3. 8	0/_	3. 3	0/_	
	経常収益	2.0	/0	J. 0	/0	5. 5	/0	
随意契約比率	市随意契約額	100. 0	0/	100.0	0/	100.0	0/_	
	市委託料	100.0	/0	100.0	/0	100.0	/0	

(3)経営の効率性

(3) 柱呂の効学は							
‡	旨標	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
職員1人当たり売上高	事業収益	12, 108	工 Ⅲ	12, 480	∡ m	13, 084	ΉH
_	職員数	12, 100	1 🗀	12, 400	1 [7]	13, 064	1 17
職員1人当たり経常利 益	事業活動収支差額	162	千円	▲ 138	壬 田	A 602	千円
	職員数	402	1 1	— 150	1 []	A 002	1 17
管理費比率	管理費	2. 5	0/_	2. 4	0/_	2. 3	0/_
	経常費用	2. 0	/0	2.4	/0	2. 3	/0
職員1人当たり管理費	管理費	257	<i>357</i> 千円	971	千円	112	千円
	職員数	397	1 1	371	1 []	413	1 17
人件費比率	人件費	31. 3	0/	32. 1	0/	28. 7	0/
_	経常収益	31. 3	70	<i>32.</i> 1	70	20. 1	70
役員人件費比率	役員人件費	3. 6	0/	3. 6	0/	3. 3	0/
	人件費] 3. 0	7/0	3. 0	7/0	ა. ა	7/0

(4)経営の適正性

中長期計画の策定状況 事業計画書(芸術文化会館・音楽文化会館)、 平成31 令和5 同上 (歴博・旧税関等及び旧小澤家)、 令和3 令和7 計画期間 有 計画名称 年度 財団経営方針、 平成29 令和5 ACN中長期計画 令和7 令和11 概要・数値目標

芸術・歴史文化の振興という目的を達成するための主要な事業としては、市から指定管理を受託して行っている各文化施設の維持管理と文化事業の実施がその根幹をなしており、指定管理期間(5年間)を計画期間として、「主要事業」欄に掲げているホール等の利用率、施設入館者数等を数値目標として事業計画を策定している。

財団経営方針については、平成29年3月に策定した「財団経営方針-財団が目指すべき組織像」を令和5年度まで延長適用し、 次期経営方針については市が策定中の次期新潟市文化創造交流都市ビジョンの内容との整合性を図りながら定める。

また平成28年度設立の「アーツカウンシル新潟」においては、中長期計画(H28~R3)終了に伴い再策定が必要だが、新潟市の文化ビジョンがH29~R5まで延長されたことおよび新たな文化ビジョンがR6から実施されることをふまえ、アーツカウンシル新潟中長期計画の計画期間を令和7年からの5年間として策定する。

無策定理由 無 []

② 新	経理の適正化の取組み										
		専門家による監事・監査役就任	専門家による会計指導								
•	有	就任時期 平成30 年度~ 依頼先職種 「中小企業診断士	•	● 有 依頼時期 平成7年度~ 依頼先職種 〔 税理士 〕							
	無				無						

● 有 ・市民芸術文化会館と音楽文化会館、県民会館の一体的管理を目的に、保守契約の一元化(H18~、県民会館はH29~) ・設備運転及び警備業務を統合したうえで複数年契約(H19~)を実施 ・事務の効率化と公益法人会計基準への対応のため、既存の財務システムを見直し、新しい財務システムの導入(R2~) ・法人としての機能強化と一体感を高めるため、専務理事を配置し、従来の連絡調整会議に加え、施設長会議(R2~)や庶務担当者会議(R1~)を開催し、情報の共有と課題の検討を進めている。 ・人事管理の一元化による事務効率化のため、人事管理システムを導入(R4~) ・インボイス制度施行に備え、適正な会計処理を行うため、顧問税理士による各施設への月次巡回監査を実施。(R4~)

④ 人	、材育成	はの取組み
•	有	各々の業務分野での専門研修に随時職員を派遣したほか、職員全体を対象とした財団主催の研修を年度毎のスケジュールにより実施。また階層別の組織マネジメント力にかかる研修を実施。新型コロナ感染拡大後は、e-ラーニング方式のオンライン研修を中心に実施。 ・契約関係研修(H21~)・接遇研修(H23~)・情報セキュリティ研修(H23~)
	無	 ・庶務研修(H27県民会館職員向け H27マイナンバー対応等)・コンプライアンス研修 ・組織マネジメント研修:課長職(H28~H30)課長代理主査職(H28~H29)中級職員(H30~R1)初級職員(R1) ・新規採用職員研修(R2~) ・コンプライアンス研修(R2)、ハラスメント研修(R2)、情報セキュリティ研修(R3) ・管理者向けハラスメント防止・対応研修(R4)、全職員階層別ハラスメント防止研修(R4)、インボイス制度研修(R4)、法務・契約事務研修(R4)

⑤ 情	報公開	剝に関する規定の 割	整備状況				
	有	策定時期	平成12 年度~			定款等	平成17 年度~
	有	規定名称		団体	•	事業内容	平成17 年度~
		公益財団法人新潟市芸術文化振興財団情報公開規程		木	•	役員名簿	平成17 年度~
	,				•	役員報酬	平成17 年度~
	無(未整備理由		ムペ	•	事業報告	平成17 年度~
	////			1	•	正味財産増減計算書	平成17 年度~
				ジャ	•	貸借対照表	平成17 年度~
				掲載	•	事業計画書	平成17 年度~
		-			•	予算概要	平成17 年度~

改善対応区分

- A: 改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
- B:改善の取組の効果が出始めている
- C:改善の取組に着手
- D:改善の取組に向けて検討中
- E: 今は実施せず今後の課題とする

6. 経営改善状況(個別の取組み)

(1) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

		改善指示事項	Į	経費削減に向けた取組みは、管理施設ごとに取り組む場合であっても、最終的には法人全体の削減目標を設定した上で取り組む必要がある。					
	Ē	改善のために取り 内容	り組んだ	場で業務実態に合え 光熱費の節減に 徹底した。	わせた1カ月単位の変 ついては、電気料金の	形労働時間制を導入の高騰を踏まえ、不	要不急時の消灯などを		
		取り組みによる	成果			重要性と超過勤務削 、徹底されてきてい	減の意識が浸透してきる。		
		改善・対応区	☑分	A B	С	D	E		
		実施事項	頁	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
			計画	前年度比減	前年度比減	前年度比減			
			実績	7.0%増	9.9%増				
		超過勤務時間の	進捗 状況	近年の傾向としてい による事業中止等が が再開したことにより なっている。)	多く、減少幅も大きか	3和2年度は新型コロナ ったが、令和3年度に終 た。(ただし、令和元年	-ウイルス感染症の拡大 続いて令和4年度も事業 度比較では12.2%減と		
改善に向けたの		削減	今後の課題	職員の健康管理の縮減に努める必要	や働き方改革に対す。 要がある。 対応】	る社会的な要請を受	けて、今後も超過勤務		
取り組み	価		課題への対応	の実施方法の見直		京・政(文字・で がかがらり(こ)	正のなこともに、 手未		
	標		計画	前年度比減	前年度比減	前年度比減	前年度比減		
			実績	11.4%増	66.6%増				
			進捗状況	傾向としては、樹 イルス感染症の拡大 以降は事業再開等で	による事業中止や休 が施設利用の回復が進	してきたところ、令和 館などにより大幅に派 んだ。加えて令和4 ^年	加2年度は新型コロナウ 域少したが、令和3年度 F度は電気料金等の高騰 529.6%増となってい		
		光熱費の削減	今後の 課題	【取り組み状況を記 光熱費の削減は、		-	るが、電気料金の値上 い取組みが必要とな		
			課題への対応	等の高騰は続いて	の削減はもとより、危	進めるためには、開	る予算削減や電気料金 館時間や開館日の縮小		

		改善指示事項		アーツカウンシル事業について、成果指標を明確にし、評価、改善を重ねていく ことが必要である。					
	Ċ	改善のために取り 内容	組んだ		事業に対する『成果 指標(定性・定量)		期」「中期」「長期」 を年度末に実施し、部		
		取り組みによる	成果		事業及び部組織全体の 意義付けを各スタッフ		ージを共有することによ 効率化につながった。		
		改善・対応区	조分	A B	C	D	E		
_,	実施事項			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
改善		成果指標の検	計画	成果指標の検討	成果指標の決定及 び公表	成果指標の評価	新たな成果指標の検討		
に向			実績	検討の実施	検討の継続				
けた取り組み	評価指		進捗 状況	【令和4年度までの達成状況及び今後の見込み】 『成果検証』の実施・共有を行い、PDCAサイクルの実践を継続的に実施している。月1回の部内ミーティングにおいて、成果目標を意識した進捗確認を実施している。なお、令和3年度に実施していた『中長期計画』の検討・作成は、新潟市の新たな文化ビジョン策定状況および内容と整合性をとる必要があることから、令和7年度の完成をめざすこととする。					
	標	討、設定(10項 目程度)	今後の 課題	令和4年度に実施しいたものを活用し		- 設立時に設定し、令 ・実施される新潟市	↑和3年度まで使用して 市の新しい文化ビジョ		
			課題への対応	ル新潟の『中長期	実施される新潟市の	員で令和7年の作成・	に、アーツカウンシ ・完成をめざす。令和3 る。		

		改善指示事項					ているため、市からは は適正な範囲とする。	の委託料などの見直し 必要がある。	
	2	改善のために取り 内容	組んだ	特定の事業を正味財産の減れ			費用準備資金を活用	した事業実施により、	
		取り組みによる	成果	令和4年度(の一角	设正味財産期末残高	は、前年度よりも減	少した。	
		改善・対応区	区分	Α	В	• C	D	E	
ᇔ		実施事項	頁	令和3年度	•	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
改善に			計画	90%		90%	90%	90%	
に			実績	244, 756, 728円 (9	4. 3%)	179, 749, 430円 (73. 4%)			
向けた取り組	評			進捗 状況	経常費用光流文化事業費の	熟水り け源っ	下足に対する文化振	る特定費用準備資金	の活用、りゅーとぴあ より、正味財産期末残
和み	指		今後の 課題			沓まえた今後の課題 が保有する財産の適	_	を明確にしていく必要	
【今後の課題への対応】 課題への 対応 対応							ついて、市と検討し	ていく。	

改善対応区分

- A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
- B:改善の取組の効果が出始めている
- C:改善の取組に着手
- D:改善の取組に向けて検討中
- E: 今は実施せず今後の課題とする

(2) 【その他改善を要する事項】の改善状況

	今後改善を要する事項			同一労働同一賃金への対応 国で働き方改革が進められ、同一労働同一賃金の考え方を基本に、正規職員と非正 規職員の不合理な格差をなくす対応が求められている。市に準じた制度となっている 当財団においても、各種手当や福利厚生における状況を踏まえ、制度改正や予算措置 が必要となっている。					
	改善のために取り組んだ 内容			各種手当や福利厚生における正規職員と非正規職員の実情を調査し、制度改正 等を検討した。					
	取り組みによる成果			規則改正を行い、不合理な格差についての是正を進めた。					
	改善・対応区分			Α	В	• C	D	E	
	評価指標	実施事項		令和3年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
改		手当及び福利厚生の制度改正	計画	2件		2件	2件	2件	
善に向けた取り組み			実績	2件		1件			
			進捗 状況	【令和4年度までの達成状況及び今後の見込み】 令和4年4月から、臨時職員への療養休暇の付与が行えるよう規則改正を行った。 また、令和5年4月からは、勤続年数が長期にわたる嘱託及び臨時職員に対し正規職員に 準じて「リフレッシュ休暇」を付与すること、育児・介護休業等の請求を事業主が拒むことができ る規定を正規・非正規に関わらず削除すること、について規則改正済み。(R5実績に計上)					
			今後の 課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】 財政状況が厳しく、予算措置が必要な制度改正を行うための財源確保が難しい 状況である。また、財団は民間組織であり、市に準じた制度の内容が同一労働同 一賃金の考え方と合わない場合がある。					
			課題への対応	される制度改	務士等 正に~	等に確認を行いなが ついては、財源確保		を記念の考え方から必要と けしていく。福利厚生に 。	

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性

- ・より適正な会計処理を行うため、令和4年度から顧問税理士による各施設への月次巡回監査を実施している。
- ・公益法人としての認定基準である財務三原則は基本的に高いレベルで維持しており健全性は確保されているが、 事務局運営費や事業費など財源不足から基本財産の活用を求められており、今後もさらに事務事業の見直しに努め たい。

団体の自立性

市からの派遣職員は1名、一部職免職員が4名。管理職は市OBが多く、財団職員中心の運営が求められる中、管理職への財団職員の登用を進めるなど、引き続き職員の職務能力の向上に努め、自立性を高めていきたい。

経営の効率性・適正性

・厳しい財政状況と限られた予算の中で、指定管理施設の適正な管理運営を行うため、業務の効率化を進め、可能な範囲で経費の節減に努めている。

その他

- ・アーツカウシル新潟の活動を通して、社会の変化に応じた市民の文化芸術活動の多様な支援を行っている。
- ・組織運営体制としては、専務理事を配置し、施設長会議や連絡調整会議、庶務担当者会議などにより財団全体の 課題の検討や情報の共有し、事業を進めている。
- ・持続可能な組織運営のため、令和6年度~15年度の10年間にかかる適正人員管理計画を策定中である。

【新たに改善を要する事項】 ※「6.経営改善状況」に記載のもの以外で改善を要する事項を記載

今後改善を要する事項								
	実施事項		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
		計画						
		実績						
評価指標		今後の 課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】					
ाक		課題への対応	【今後の課題への対	对応】				

【団体による総括的な評価】

新潟市の100%出資の公益法人として、公の施設の指定管理をはじめ公益目的に沿った事業活動を展開しながら、当財団の設立目的である芸術文化の振興と市民の自発的な文化活動の推進に取り組んでいる。今後も市と連携を図りながら事業展開を行っていきたい。

【所管課による評価】

公益法人として、各施設の管理や文化事業の実施等を担い、レジデンシャル制度の運営など、市との連携についても概ね良好であると判断する。多様な分野による質の高い創造的な芸術文化事業を提供し、合わせて普及と育成にも努めているほか、アーツカウンシルの設置による市民の文化活動の活性化への取組みなどが評価でき、設立目的は達成していると考える。経営状況についても概ね良好と判断するが、引き続き、事務事業の見直し、適切な人員配置に努めるよう求める。